

平成22年7月12日

平成21年度国立大学法人奈良教育大学の決算について

平成21年度決算については、去る6月に財務諸表、決算報告書等を作成し文部科学省に提出し、このほど文部科学大臣の承認を受けましたのでここに公表いたします。

決算に当たっては国立大学法人会計基準に基づき作成しています。この基準は企業会計の原則をベースとして貸借対照表、損益計算書等を作成しています。また、国立大学法人として納税者の負担を示すよう、国立大学法人の業務に対する評価・判断に資する国立大学法人等業務実施コスト計算書等も作成しています。

決算の概略は、本学の平成21年度末の総資産は約17,672百万円、損益計算書については、業務費及び一般管理費等からなる経常費用合計約3,685百万円、運営費交付金収益及び授業料収益等からなる経常収益は約3,681百万円、その差額である経常利益は約△4百万円です。また、当期総利益は、経常利益に目的積立金取崩額約34百万円及び、臨時利益約113百万円を加えた約143百万円です。

本来、国立大学法人は、利益追求を目的としているわけではなく、教育研究の充実・発展、有為な人材の養成を目指すものであり、行うべき業務を行えば損益が均衡する仕組みとなっております。当期総利益の要因としては、経費の節減合理化や資金運用による収益の増等もありますが、資産見返負債戻入(減価償却費)や臨時利益に計上した運営費交付金収益すなわち中期目標期間の運営費交付金債務残高を精算するための収益も含まれるなど、企業の利益とは根本的に異なっています。当期総利益のうち約136百万円については国立大学法人法施行令第6条に基づき国庫納付を行いました。

本学は創設以来の学問・学芸を尊ぶ学風の下、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てることを使命として運営しているところです。今後も本学の更なる発展を期していくとともに、既定経費の一層の節減、外部資金の獲得や自己収入の増を図っていくなど、大学として弛まぬ努力を重ね、国民や地域の人々の理解を得ながら教員養成大学としての責任を果たして参りたいと考えています。

理事(総務担当) 宮崎 秀生

本件に関する問い合わせ先

会計課 総務・決算担当

Tel: 0742-27-9112

Fax:0742-27-9143

Email:kaikei-soumu@nara-edu.ac.jp

平成21事業年度

財 務 諸 表

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成 22年 3月 31日)

(単位:円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		11,616,780,000	
建物	5,208,536,652		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,449,847,261</u>	3,758,689,391	
構築物	616,542,685		
構築物減価償却累計額	<u>△ 310,353,323</u>	306,189,362	
工具器具備品	536,460,923		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 227,209,034</u>	309,251,889	
図書		1,094,049,987	
美術品・收藏品		30,202,239	
車両運搬具	9,947,586		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 8,833,776</u>	1,113,810	
有形固定資産合計		<u>17,116,276,678</u>	
2. 無形固定資産			
電話加入権		609,000	
ソフトウェア		22,645,700	
無形固定資産合計		<u>23,254,700</u>	
3. 投資その他の資産			
長期前払費用		580,220	
破産更正債権等	9,358,000		
貸倒引当金	<u>△ 9,358,000</u>	0	
投資その他の資産合計		<u>580,220</u>	
固定資産合計			<u>17,140,111,598</u>
II. 流動資産			
現金及び預金		507,121,882	
未収学生納付金収入	17,556,850		
徴収不能引当金	<u>△ 2,527,424</u>	15,029,426	
未収消費税		136,375	
その他未収入金		9,327,146	
前払費用		600,379	
未収収益		59,385	
流動資産合計		<u>532,274,593</u>	
資産合計			<u>17,672,386,191</u>
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	332,293,132		
資産見返補助金等	96,107,401		
資産見返寄附金	64,801,830		
資産見返物品受贈額	<u>886,607,645</u>	1,379,810,008	
引当金			
退職給付引当金		596,160	
長期未払金		88,152,790	
固定負債合計		<u>1,468,558,958</u>	
II. 流動負債			
預り施設費		18,000,000	
寄附金債務		59,384,193	
前受受託研究費		448,189	
前受金		1,339,500	
預り科学研究費		14,722	
預り金		38,965,635	
未払金		396,774,049	
未払費用		248,236	
引当金			
賞与引当金		1,504,660	
流動負債合計		<u>516,679,184</u>	
負債合計			1,985,238,142
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金		<u>15,976,651,012</u>	
資本金合計			15,976,651,012
II. 資本剰余金			
資本剰余金		1,246,815,480	
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,734,529,361	
損益外減損損失累計額(△)		<u>△ 207,000</u>	
資本剰余金合計			△ 487,920,881
III. 利益剰余金			
積立金		55,625,730	
当期末処分利益		<u>142,792,188</u>	
(うち当期総利益 142,792,188円)			
利益剰余金合計			198,417,918
純資産合計			<u>15,687,148,049</u>
負債純資産合計			<u>17,672,386,191</u>

(注記) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は 2,269,912,371 円で、引当外賞与見積額は138,967,433円です。

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	661,209,241	
研究経費	144,250,896	
教育研究支援経費	116,999,380	
受託研究費	3,140,711	
受託事業費	29,452,797	
役員人件費	55,922,013	
教員人件費	1,987,252,763	
職員人件費	546,303,265	3,544,531,066
一般管理費		136,396,248
財務費用		
支払利息		3,600,859
雑損		28,875
経常費用合計		3,684,557,048
経常収益		
運営費交付金収益		2,552,748,469
授業料収益		636,961,310
入学金収益		100,052,200
検定料収益		31,385,700
受託研究等収益		
国及び地方公共団体からの受託研究費等収益	1,054,500	
国及び地方公共団体以外からの受託研究費等収益	2,789,411	3,843,911
受託事業等収益		
国及び地方公共団体からの受託事業費等収益	5,221,062	
国及び地方公共団体以外からの受託事業費等収益	24,636,003	29,857,065
寄附金収益		22,604,224
施設費収益		60,549,120
補助金等収益		115,772,521
財務収益		
受取利息		2,540,166
雑益		
財産貸付料収入	16,299,544	
講習料収入	20,806,900	
相談料	509,000	
物品等売払収入	1,883,237	
研究費関連収入	12,376,440	
その他の雑益	8,650,468	60,525,589
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	37,186,808	
資産見返寄附金戻入	2,924,676	
資産見返補助金等戻入	9,892,737	
資産見返物品受贈額戻入	13,956,532	63,960,753
経常収益合計		3,680,801,028
経常利益		△ 3,756,020
臨時損失		
固定資産除却損		1
埋蔵文化財調査関連損失		1,575,000
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	5,355,000	
運営費交付金収益	108,642,449	113,997,449
当期純利益		108,666,428
目的積立金取崩額		34,125,760
当期総利益		142,792,188

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 839,453,080
人件費支出	△ 2,728,631,280
その他の業務支出	△ 126,987,841
運営費交付金収入	2,444,329,000
授業料収入	687,740,733
入学金収入	99,546,600
検定料収入	31,385,700
受託研究等収入	5,094,600
受託事業等収入	28,408,822
寄附金収入	21,805,348
補助金等収入	179,994,161
その他業務収入	60,526,194
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 4,898,293
預り金の増減額	2,430,580
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,708,756
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 812,025,694
施設費による収入	372,376,000
破産更正債権等の回収による収入	5,355,000
定期預金の預入による支出	△ 13,000,000
定期預金の払戻による収入	225,000,000
小計	△ 222,294,694
利息及び配当金の受取額	2,540,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,754,528
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 44,949,091
小計	△ 44,949,091
利息の支払額	△ 3,600,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,549,950
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額(又は減少額)	△ 407,013,234
VI 資金期首残高	901,135,116
VII 資金期末残高	494,121,882

注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	507,121,882
定期預金	△ 13,000,000
合計	494,121,882
(2) 重要な非資金取引	
1. 寄附の受入による資産の取得	7,351,025
2. ファイナンス・リースによる資産の取得	2,282,070

利益の処分に関する書類

(平成22年 6月30日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		142,792,188
	当期総利益	142,792,188	
II	利益処分額		
	積立金		142,792,188

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,544,531,066	
一般管理費	136,396,248	
財務費用	3,600,859	
雑損	28,875	
臨時損失	1,575,001	3,686,132,049
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 636,961,310	
入学料収益	△ 100,052,200	
検定料収益	△ 31,385,700	
受託研究等収益	△ 3,843,911	
受託事業等収益	△ 29,857,065	
寄付金収益	△ 22,604,224	
財務収益	△ 2,540,166	
雑益	△ 48,149,149	
臨時利益	△ 5,355,000	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 21,660,361	
資産見返寄付金戻入	△ 2,924,676	△ 905,333,762
業務費用合計		2,780,798,287
II 損益外減価償却等相当額		229,342,772
損益外減価償却相当額	228,485,614	
損益外固定資産除却相当額	857,158	
III 損益外減損損失相当額		27,000
IV 引当外賞与増加見積額		△ 8,447,464
V 引当外退職給付増加見積額		△ 144,646,995
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	11,484,999	
政府出資の機会費用	211,124,572	222,609,571
VII (控除) 国庫納付額		—
VIII 国立大学法人等の業務実施コスト		<u>3,079,683,171</u>

注記

- (1) 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用については、当該職員
宿舎の近隣の地代や賃借料を参考に算出している。
- (2) 政府出資等の機会費用の算定に係る利率は、日本相互証券が公表する第306回国債の平成22年3月31日
利回りを参考に1.395%とした。
- (3) 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、4,174,662円となっ
ている。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日改訂)を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	5年 ~ 50年
構築物	5年 ~ 52年
工具器具備品	3年 ~ 28年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準(以下「基準」という。)第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第306回国債の決算日における利回りにより計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

II. 固定資産の減損

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

1 電話加入権

- ①用途:通信用、種類:電話加入権、場所:奈良県奈良市、帳簿価額(減損前):36,000円
- ②減損の認識に至った経緯:資産が遊休状態になり、将来の使用見込みが明らかでないため、減損を認識した。
- ③減損額:損益外処理額 電話加入権 27,000円
- ④相続税評価額から算定した正味売却価額を、回収可能サービス価額としている。

III. 重要な債務負担行為

該当事項なし

IV. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定している。なお、借入による資金調達は行っていない。また、未収学生納付金収入については、債権管理事務取扱要領に沿ってリスク管理を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価	差額
(1)現金及び預金	507,121,882	507,121,882	—
(2)未払金及び長期未払金	(484,926,839)	(486,365,731)	1,438,892

(※1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)未払金及び長期未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、リース債務(短期・長期)については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

V. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学近隣に学生寮を有している。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
836,322,646	213,393,733	1,049,716,379	1,041,754,186

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加(学生寄宿舎(女子寮)) 228,598,358 円

(注3)当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
4,583,700	23,232,121(17,683,519)	—

(注)賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、()に内数で示している。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 保証債務の明細	3
12. 資本金及び資本剰余金の明細	3
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	3
13-2 目的積立金の取崩しの明細	3
14. 業務費及び一般管理費の明細	4
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	6
15-2 運営費交付金収益	6
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	6
16-2 補助金等の明細	6
17. 役員及び教職員の給与の明細	6
18. 開示すべきセグメント情報	7
19. 寄附金の明細	8
20. 受託研究の明細	8
21. 共同研究の明細	8
22. 受託事業等の明細	8
23. 科学研究費補助金の明細	8
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金	9
24-2 未払金	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

資産の種類	期残高	当増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損	損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産(特定償却資産)	建物	619,069,958	9,560,300	5,045,611,058	1,428,260,129	202,336,998	—	—	—	3,617,350,929	
	構築物	558,279,392	—	580,742,988	302,456,298	25,102,296	—	—	—	278,286,690	
	車両運搬具	1,999,935	—	1,999,935	1,999,934	458,320	—	—	—	—	1
	計	641,533,554	9,560,300	5,628,353,981	1,732,716,361	227,897,614	—	—	—	3,895,637,620	
有形固定資産(特定償却資産外)	建物	95,035,336	67,890,258	162,925,594	21,587,132	6,775,685	—	—	—	141,338,462	
	構築物	35,094,190	705,507	35,799,697	7,897,025	2,519,715	—	—	—	27,902,672	
	工具器具備品	429,210,578	107,778,600	528,255	227,209,034	88,841,605	—	—	—	309,251,889	
	計	15,015,896	12,073,230	1,094,049,987	—	—	—	—	—	1,094,049,987	
非償却資産	車両運搬具	7,947,651	—	7,947,651	6,833,842	708,595	—	—	—	1,113,809	
	計	191,390,261	12,601,485	1,837,193,852	263,527,033	98,845,600	—	—	—	1,573,656,819	
	土地	11,616,780,000	—	11,616,780,000	—	—	—	—	—	11,616,780,000	
非償却資産	美術品・收藏品	30,202,238	1	30,202,239	—	—	—	—	—	30,202,239	
	建設仮勘定	135,764,150	—	135,764,150	—	—	—	—	—	—	
	計	11,782,746,388	1	11,646,982,239	—	—	—	—	—	11,646,982,239	
有形固定資産合計	土地	11,616,780,000	—	11,616,780,000	—	—	—	—	—	11,616,780,000	
	建物	4,531,136,736	686,960,216	5,208,536,652	1,449,847,261	209,112,683	—	—	—	3,758,689,391	
	構築物	593,373,582	23,169,103	616,542,685	310,353,323	27,622,011	—	—	—	306,189,362	
有形固定資産合計	工具器具備品	429,210,578	107,778,600	528,255	227,209,034	88,841,605	—	—	—	309,251,889	
	図書	1,091,107,321	15,015,896	1,094,049,987	—	—	—	—	—	1,094,049,987	
	美術品・收藏品	30,202,238	1	30,202,239	—	—	—	—	—	30,202,239	
有形固定資産合計	車両運搬具	9,947,586	—	9,947,586	8,833,776	1,166,915	—	—	—	1,113,810	
	建設仮勘定	135,764,150	—	135,764,150	—	—	—	—	—	—	
	計	18,437,522,191	832,923,816	19,112,520,072	1,996,243,394	326,743,214	—	—	—	17,116,276,678	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウエア	2,940,000	—	2,940,000	1,813,000	588,000	—	—	—	1,127,000	
	計	2,940,000	—	2,940,000	1,813,000	588,000	—	—	—	1,127,000	
	ソフトウエア	48,921,629	19,036,500	67,958,129	46,439,429	2,797,587	—	—	—	21,518,700	
無形固定資産(特定償却資産外)	計	48,921,629	19,036,500	67,958,129	46,439,429	2,797,587	—	—	—	21,518,700	
	電話加入権	816,000	—	816,000	—	—	207,000	—	—	609,000	
	計	816,000	—	816,000	—	—	207,000	—	—	609,000	
無形固定資産合計	電話加入権	816,000	—	816,000	—	—	207,000	—	—	609,000	
	ソフトウエア	51,861,629	19,036,500	70,898,129	48,252,429	3,385,587	—	—	—	22,645,700	
	計	52,677,629	19,036,500	71,714,129	48,252,429	3,385,587	207,000	—	—	23,254,700	
その他の資産	長期前払費用	1,098,626	23,620	542,026	—	—	—	—	—	580,220	
	破産更正債権等	14,713,000	—	5,355,000	—	—	—	—	—	9,358,000	
	貸倒引当金	△ 14,713,000	—	△ 5,355,000	—	—	—	—	—	△ 9,358,000	
	計	1,098,626	23,620	542,026	—	—	—	—	—	580,220	

(注)建物における当期増加額のうち、特別支援学級校舎改修によるものが231,430,967円、女子寮(橘宿舎)改修によるものが221,056,209円であり、工具器具備品における当期増加額のうち、マルチデジタル学習システムによるものが16,490,000円、高性能X線光電子分析装置によるものが15,750,000円、共焦点レーザ一走査型顕微鏡によるものが13,905,169円、コンピュータ教育支援システムによるものが10,332,000円である。また、建物における当期減少額のうち、特別支援学級校舎改修によるものが9,317,300円である。

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないため記載を省略している

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	職員宿舍駐車場	奈良市高畑町184		アスファルト	445,022	
	" "	橿原市木原町31-8		"	120,000	
	" "	奈良市高畑町624-1		"	98,333	
	" "	京都市伏見区深草池ノ内町		"	81,935	
	小計				745,290	
建物	職員宿舍	奈良市高畑町184	477.43	RC	5,507,709	
	" "	橿原市木原町31-8	193.89	RC	2,160,000	
	" "	奈良市高畑町624-1	148.58	RC	1,992,000	
	" "	京都市伏見区深草池ノ内町	63.90	RC	1,080,000	
	小計				10,739,709	
合計					11,484,999	

(4) PFIの明細

該当事項がないため記載を省略している

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(8) 借入金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略している

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	166,124	1,504,660	166,124	-	1,504,660	
計	166,124	1,504,660	166,124	-	1,504,660	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更正債権等	14,713,000	△ 5,355,000	9,358,000	14,713,000	△ 5,355,000	9,358,000	
未収学生納付金収入	14,085,200	3,471,650	17,556,850	1,290,385	1,237,039	2,527,424	
計	28,798,200	△ 1,883,350	26,914,850	16,003,385	△ 4,117,961	11,885,424	

(注) 貸倒見積高の算定方法
重要な会計方針に記載している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	—	596,160	—	596,160	
退職一時金に係る債務	—	596,160	—	596,160	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	—	596,160	—	596,160	

(11) 保証債務の明細

該当事項がないため記載を省略している

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	15,976,651,012	—	—	15,976,651,012	
計	15,976,651,012	—	—	15,976,651,012	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	521,020,628	429,591,030	—	950,611,658	固定資産の取得
目的積立金	66,562,357	211,942,524	—	278,504,881	固定資産の取得
授業料	—	1	—	1	固定資産の取得
補助金等	12,385,000	—	—	12,385,000	
無償譲与	18,633,238	—	—	18,633,238	
政府出資等	△ 1,974,000	—	11,345,298	△ 13,319,298	固定資産の除却
計	616,627,223	641,533,555	11,345,298	1,246,815,480	
損益外減価償却累計額	1,516,531,887	228,485,614	10,488,140	1,734,529,361	
損益外減損損失累計額	180,000	27,000	—	207,000	
差 引 計	△ 900,084,664	413,020,941	857,158	△ 487,920,881	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金	186,059,734	60,008,550	246,068,284	—	増加額は前年度の利益処分額、減少額は教育研究の質の向上のための施設設備
積立金	55,625,730	—	—	55,625,730	
計	241,685,464	60,008,550	246,068,284	55,625,730	

(13) - 2 目的積立金の取り崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	34,125,760	費用の発生
計	34,125,760	
その他		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	211,942,524	資産の購入
計	211,942,524	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	160,105,865		
備品費	43,241,970		
印刷製本費	39,371,535		
水道光熱費	31,688,411		
旅費交通費	43,698,282		
通信運搬費	5,399,689		
賃借料	2,636,167		
車両燃料費	79,344		
保守・業務委託費	28,058,209		
修繕費	90,739,451		
損害保険料	588,730		
広告宣伝費	210,000		
行事費	4,070,700		
諸会費	2,172,738		
会議費	1,666,280		
研修費	30,000		
宿泊費等	1,392,583		
報酬・委託・手数料	31,922,431		
環境整備費	3,918,047		
租税公課	130,000		
奨学費	43,627,090		
減価償却費	40,278,640		
貸倒損失	817,800		
徴収不能引当金繰入額	1,370,989		
雑費	83,994,290		661,209,241
研究経費			
消耗品費	33,217,138		
備品費	9,140,765		
印刷製本費	6,923,299		
水道光熱費	35,047,134		
旅費交通費	16,118,351		
通信運搬費	2,526,529		
賃借料	22,117		
車両燃料費	13,081		
保守・業務委託費	13,487,725		
修繕費	9,256,040		
損害保険料	12,650		
諸会費	2,100,033		
研修費	60,060		
報酬・委託・手数料	4,015,775		
環境整備費	2,850,571		
減価償却費	7,519,232		
雑費	1,940,396		144,250,896
教育研究支援経費			
消耗品費	12,478,564		
備品費	2,537,015		
印刷製本費	19,341,235		
水道光熱費	7,344,014		
旅費交通費	1,410,913		
通信運搬費	13,459,113		
賃借料	970,077		
車両燃料費	36,225		
保守・業務委託費	4,759,544		
修繕費	2,371,147		
損害保険料	33,344		
諸会費	106,000		
会議費	6,370		
報酬・委託・手数料	3,962,803		
環境整備費	770,210		
減価償却費	46,627,553		
雑費	785,253		116,999,380
受託研究費			3,140,711
受託事業費			29,452,797

役員人件費			
報酬		34,966,016	
賞与		9,190,896	
退職給付費用		8,118,000	
法定福利費		3,647,101	55,922,013
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,102,858,734		
賞与	394,103,873		
賞与引当金繰入額	1,504,660		
退職給付費用	179,940,046		
法定福利費	174,574,669	1,852,981,982	
非常勤教員人件費			
賃金	132,375,650		
法定福利費	1,895,131	134,270,781	1,987,252,763
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	289,041,801		
賞与	86,576,960		
退職給付費用	8,362,750		
法定福利費	44,681,750	428,663,261	
非常勤職員人件費			
給料	104,800,942		
賞与	1,243,226		
法定福利費	11,595,836	117,640,004	546,303,265
一般管理費			
一般管理費			
消耗品費		9,647,445	
備品費		2,721,967	
印刷製本費		18,187,646	
水道光熱費		7,151,408	
旅費交通費		9,522,842	
通信運搬費		2,578,555	
賃借料		2,570,400	
車両燃料費		342,152	
保守・業務委託費		26,632,409	
修繕費		11,328,661	
損害保険料		2,634,562	
広告宣伝費		2,582,823	
行事費		40,000	
諸会費		2,129,790	
会議費		245,996	
研修費		576,520	
宿泊費等		16,000	
報酬・委託・手数料		24,211,203	
環境整備費		950,895	
租税公課		2,703,492	
減価償却費		4,225,263	
雑費		5,396,219	136,396,248

注1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成18年度	360,000	-	360,000	-	-	360,000
平成19年度	94,343,693	-	94,343,693	-	-	94,343,693
平成20年度	156,054,320	-	143,359,820	12,694,500	-	156,054,320
平成21年度	-	2,444,329,000	2,423,327,405	21,001,595	-	2,444,329,000
合計	250,758,013	2,444,329,000	2,661,390,918	33,696,095	-	2,695,087,013

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が108,642,449円含まれている。

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	平成21年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	2,252,979,000	2,252,979,000
業務達成基準	-	1,146,075	-	79,385,558	80,531,633
費用進行基準	360,000	82,887,097	112,662,739	23,328,000	219,237,836
会計基準第77第3項による振替額	-	10,310,521	30,697,081	67,634,847	108,642,449
合計	360,000	94,343,693	143,359,820	2,423,327,405	2,661,390,918

(注) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えている。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	38,000,000	-	17,284,470	20,715,530	
耐震対策事業	334,376,000	-	276,542,410	57,833,590	
計	372,376,000	-	293,826,880	78,549,120	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
質の高い大学教育推進プログラム	30,257,889	-	3,622,500	-	-	26,635,389
専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム	17,852,194	-	1,501,500	-	-	16,350,694
戦略的大学連携支援事業	10,411,000	-	-	-	-	10,411,000
大学院教育改革支援プログラム	33,189,681	-	-	-	-	33,189,681
免許状更新講習開発事業費等補助金	986,397	-	-	-	-	986,397
設備整備費補助金	87,297,000	-	59,097,640	-	-	28,199,360
合計	179,994,161	-	64,221,640	-	-	115,772,521

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(40,731)		(8,118)	
	非常勤	40,731	3	8,118	1
	計	3,426	2	-	-
教職員	常勤	(40,731)		(8,118)	
	非常勤	44,157	5	8,118	1
	計	(1,853,548)		(187,432)	
合計	常勤	1,874,086	234	188,303	10
	非常勤	238,420	187	-	-
	計	(1,853,548)		(187,432)	
合計	常勤	2,112,506	421	188,303	10
	非常勤	(1,894,279)		(195,550)	
	計	1,914,817	237	196,421	11
合計	非常勤	241,846	189	-	-
	計	(1,894,279)		(195,550)	
	計	2,156,663	426	196,421	11

注1. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めている。

注2. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めている。

注3. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和25年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当規則を定めている。

注4. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注5. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6. () 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要のある役員等(承継職員等)」に係る支給額を内数で記載している。

注7. 法定福利費(236,394,487円)は除外して計算している。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,986,978,499	856,058,885	2,843,037,384	701,493,682	3,544,531,066
教育経費	276,452,256	189,171,907	465,624,163	195,585,078	661,209,241
研究経費	144,250,896	—	144,250,896	—	144,250,896
教育研究支援経費	116,999,380	—	116,999,380	—	116,999,380
受託研究費	3,140,711	—	3,140,711	—	3,140,711
受託事業費	13,733,597	—	13,733,597	15,719,200	29,452,797
人件費	1,432,401,659	666,886,978	2,099,288,637	490,189,404	2,589,478,041
一般管理費	8,306,435	—	8,306,435	128,089,813	136,396,248
財務費用	—	—	—	3,600,859	3,600,859
雑損	—	—	—	28,875	28,875
小 計	1,995,284,934	856,058,885	2,851,343,819	833,213,229	3,684,557,048
業務収益					
運営費交付金収益	1,438,111,712	637,199,254	2,075,310,966	477,437,503	2,552,748,469
学生納付金収益	756,911,344	11,487,866	768,399,210	—	768,399,210
受託研究等収益	3,843,911	—	3,843,911	—	3,843,911
受託事業等収益	14,005,192	—	14,005,192	15,851,873	29,857,065
補助金等収益	95,870,021	19,902,500	115,772,521	—	115,772,521
寄附金収益	9,877,009	10,815,378	20,692,387	1,911,837	22,604,224
施設費収益	240,703	56,662,350	56,903,053	3,646,067	60,549,120
財務収益	—	—	—	2,540,166	2,540,166
雑益	2,152,737	—	2,152,737	58,372,852	60,525,589
資産見返戻入	38,833,994	6,312,476	45,146,470	18,814,283	63,960,753
小 計	2,359,846,623	742,379,824	3,102,226,447	578,574,581	3,680,801,028
業務損益	364,561,689	△ 113,679,061	250,882,628	△ 254,638,648	△ 3,756,020
土地	6,086,164,000	3,039,692,000	9,125,856,000	2,490,924,000	11,616,780,000
建物	1,515,525,708	992,900,560	2,508,426,268	1,250,263,123	3,758,689,391
構築物	121,473,957	98,864,275	220,338,232	85,851,130	306,189,362
その他	1,341,860,642	65,375,262	1,407,235,904	583,491,534	1,990,727,438
帰属資産	9,065,024,307	4,196,832,097	13,261,856,404	4,410,529,787	17,672,386,191
減価償却費	74,811,755	6,312,476	81,124,231	20,518,956	101,643,187
損益外減価償却相当額	95,982,800	49,924,431	145,907,231	82,578,383	228,485,614
損益外減損損失相当額	—	—	—	27,000	27,000
引当外賞与増加見積額	△ 4,554,711	△ 2,214,645	△ 6,769,356	△ 1,678,108	△ 8,447,464
引当外退職給付増加見積額	△ 77,990,895	△ 37,921,642	△ 115,912,537	△ 28,734,458	△ 144,646,995
目的積立金の取崩額	—	—	—	34,125,760	34,125,760

注1. セグメント区分については、「大学」は教育学部、大学院教育研究科、専攻科、学術情報研究センター、特別支援教育研究センター、教育実践総合センター、自然環境教育センター、保健管理センターにより構成され、「附属学校」は附属中学校、附属小学校及び附属幼稚園により構成されている。また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されている。

注2. 業務費用のうち、法人共通 833,213,229円は各セグメントに配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その金額及び主な内容は役員人件費 55,922,013円、職員人件費 434,267,391円、教育経費 195,585,078円、一般管理費 128,089,813円である。

注3. 業務収益のうち運営費交付金収益については、各セグメントに箇所付けられる特殊要因経費・特別教育研究経費を除き、各セグメントの人の割合を用いて配賦している。

注4. 帰属資産のうち、法人共通 4,410,529,787円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能なものであり、その金額及び主な内容は土地 2,490,924,000円 建物 1,250,263,123円、現金及び預金 507,121,882円である。

注5. 業務損益について、運営費交付金収益は上記注3により各セグメントに収益計上しており、附属学校(附属幼稚園を除く)及び法人共通は授業料・入学料を徴収しておらず、これらの学生納付金収益の計上がないことから、上記の業務損益となっている。なお、附属学校は、大学の方針の下に、児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する共同研究を推進し、並びに教育実習計画に従い学生の教育実習を実施しており、大学の教育研究活動に寄与している。

(19) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
大学	16,593,241円	1,350件	うち現物寄付 1,341件 7,351,025円
附属学校園	12,807,809円	7件	
大学共通	705,323円	3件	
合計	30,106,373円	1,360件	

(20) 受託研究の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	-	4,292,100	3,843,911	448,189
附属学校園	-	-	-	-
大学共通	-	-	-	-
合計	-	4,292,100	3,843,911	448,189

(21) 共同研究の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	-	-	-	-
附属学校園	-	-	-	-
大学共通	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(22) 受託事業等の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	16,434	13,988,758	14,005,192	-
附属学校園	-	-	-	-
大学共通	73,629	15,778,244	15,851,873	-
合計	90,063	29,767,002	29,857,065	-

(23) 科学研究費補助金の明細 (単位:円)

種 目	当該受入	件数	摘要
特定領域研究	(758,000) -	1	
基盤研究(A)	(6,850,000) 2,205,000	2	
基盤研究(B)	(5,204,800) 1,561,440	13	
基盤研究(C)	(23,500,000) 7,140,000	33	
萌芽研究	(1,000,000) -	1	
若手研究(B)	(4,900,000) 1,470,000	5	
奨励研究	(410,000) -	1	
研究成果公開促進費	(1,800,000) -	1	
特別研究員奨励費	(700,000)	1	
合計	(45,122,800) 12,376,440	58	

直接経費 : 上段() 外数

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24)-1 現金及び預金 (単位:円)

区 分	当期末残高
受入現金	14,633,481
普通預金	479,488,401
定期預金	13,000,000
合 計	507,121,882

(24)-2 未払金 (単位:円)

区 分	当期末残高
人件費に係る未払金	162,443,583
リース債務に係る未払金	46,382,451
その他の未払金	187,948,015
合 計	396,774,049

決算報告書

平成21年度 決算報告書

国立大学法人奈良教育大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	2,501	2,593	92	(注1)
施設整備費補助金	344	334	△ 10	(注2)
補助金等収入	99	180	81	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	20	38	18	(注4)
自己収入	918	882	△ 36	
授業料、入学料及び検定料収入	858	819	△ 39	(注5)
雑収入	60	63	3	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	32	57	25	(注7)
目的積立金取崩	182	246	64	(注8)
長期借入金収入	140	0	△ 140	(注9)
計	4,236	4,330	94	
支出				
業務費	3,239	3,266	27	
教育研究経費	3,239	3,266	27	(注10)
一般管理費	502	418	△ 84	(注11)
施設整備費	364	354	△ 10	(注12)
補助金等	99	180	81	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	32	57	25	(注14)
計	4,236	4,275	39	
収入-支出	0	55	55	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、前事業年度繰越額を使用したため、予算金額に比して決算額が92百万円多額となっている。
- (注2) 施設整備費補助金については、計画変更により、予算額に比して決算額が8百万円少額となっている。
- (注3) 補助金等収入については、国からの補助金獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が81百万円多額となっている。
- (注4) 国立大学財務・経営センター施設費交付金については、国からの交付金獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が18百万円多額となっている。
- (注5) 授業料、入学料及び検定料収入については、学生数が減少したため、予算額に比して決算金額が39百万円少額となっている。
- (注6) 雑収入については、科学研究費補助金の獲得に努めた結果、間接経費を獲得したため3百万円多額となっている。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託事業費獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が25百万円多額となっている。
- (注8) 目的積立金取崩については、使用計画を見直したことにより、予算金額に比して決算金額が64百万円多額となっている。
- (注9) 長期借入金については、予算段階で予定していた借入を行わないこととしたため、予算金額に比して決算金額が140百万円小額となっている。
- (注10) 教育研究経費については、教育研究施設の修繕費増により、予算金額に比して決算金額が27百万円多額となっている。
- (注11) 一般管理費については、学内予算を教育研究費に変更したことにより、予算金額に比して決算金額が73百万円少額となっている。
- (注12) (注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が8百万円少額となっている。
- (注13) (注3)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が81百万円多額となっている。
- (注14) (注7)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が25百万円多額となっている。